



# 維新市政で くらし・福祉は後退!

## 市民に「財政非常事態」でガマン

井上市長は就任直後に、「財政非常事態宣言」をおこない、福祉分野や市民向けの事業を削減してきました。市民の影響額は、市独自事業の原則廃止や縮小、アウトソーシングなどで60億円。国保料、保育所保育料などの値上げなど歳入確保で37億円。合計97億円にも上ります（吹田市行政の維新プロジェクト・マネジメントチーム会議資料より）。いっぽうで大阪府の成長戦略にもとづき特区における企業の税金を5年間はゼロ、残り5年は半額としました。

「赤字」が市民福祉削減のほうべんにつかわれました。「福祉の吹田を守れ」との市民の声は置き去りです。井上市長の4年間の政治の中身をチェックしました。

	今までの制度	改悪後の内容	市民への影響
老人医療助成制度	65歳～69歳 非課税は3割→1割に軽減	廃止	2年で4億円カット 1996人に影響
ゴミ袋無料配布	年間80枚 ゴミ分別の啓発を はかり焼却ゴミを減らす	廃止	3年で1億円カット 16万世帯に影響
福祉巡回バスきぼう号	公共施設を結ぶ経路に巡回バス を運行	廃止	3年で7千200万円カット 13万7400人に影響
公共施設使用料値上げと 減免基準の強化	体育館、武道館、総合運動場、 グラウンド、プール、市民センター など	使用料が原則1.5倍に 市民プール温水250円→350円 中学生は150円	3年で全施設分で5億94万円の 負担増 勤労者会館プールは値 上げのため6589人利用者が減少
公立幼稚園保育料	年84,000円	H25年4月から126,600円 1.5倍に	3年で1億2159万円の負担増 946人に影響
保育所保育料 延長保育料	14段階 第2子は6割減額 延長保育料無料	18段階で市独自に設定 国の基準にあわせて第2子、5割減額 に引き下げ。延長保育の有料化	保育所保育料2年で1億9200 万円負担増 延長保育料2年で 1400万円の負担増
学童保育保育料	月額2500円	月額3700円	2年で5250万円負担増 2万4860人に影響
国保料	H24年度から5年かけて国保会計の収支均衡を図る。H24年度6.4%値上げ、 25年度4.67%値上げ、26年度2.87パーセント値上げ。合計13.94%の値上げ		3年で7億7831万円負担増 加入者8万4000人
はり・きゅう・マッサージ 助成制度	施術1回3300円のうち3分の1を それぞれ市、事業者、本人が負担 年14回	廃止	3年で1億3917万円カット 4798人に影響
障害者日中重度加算	重度障害者の通所日数に応じ 事業所に補助金	縮小	利用者急増のため 支出予算は増に
市民体育祭補助金	スポーツ、レクリエーション事業 に助成	縮小	3年で1713万円減
太陽光パネル補助金	市民が住宅に太陽光発電設備を 設置した場合の補助金	廃止	3年で2961万円
歳末見舞金	生活保護基準の1.2倍以内の 世帯に見舞金	廃止	3年で1億3597万円カット 3474人に影響

## 千里丘北小学校の給食調理の 民間委託で修正案 日本共産党

新設校での給食調理業務の民間委託が提案されました。9月議会で市が提案しましたが撤回されました。再度、同じ内容で提案されました。日本共産党は、学校給食は食育の一貫であり経費節減目的だけで、民間委託をすすめるべきでないと修正案を提案しました。しかし、賛成少数で否決されました。



## 決算は2年連続不認定

H26年度一般会計予算の認定については、昨年に続き連続して不認定となりました。井上市長の維新流の市政運営に各党から厳しい批判があげられました。

## (仮称)北千里・古江台の 認定こども園整備事業について

北千里保育園と古江台幼稚園を統合する「認定こども園」整備の予算が提案されました。定員180名の施設を、北千里保育園より狭い古江台幼稚園用地に建設することはおかしいと、保護者から計画変更を求める請願がだされ、いったんは設計予算を削る修正案が委員会で可決されました。しかし、自民・公明が態度をひるがえし、市長案の賛成にまわったため設計予算を含む補正予算が可決されました。